

# ふくしまICTデータ利活用社会推進アクションプラン2020の実施結果について

デジタル変革課

1 実施事業項目	128
2 目標達成項目	112(目標達成+計画どおり実施)
3 達成項目の割合	87.5%

全体の9割近くの項目において目標達成又は計画どおり実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や予防のための「新しい生活様式」の定着を図るため、年度途中で新たな事業を追加し実行しながら、「ふくしまSociety5.0」の実現に向けた取組が進展した。

なお、アクションプラン2020の施策展開方向毎の結果は、以下のとおり。

## (参考) 施策展開方向毎の結果のポイント

### 1 復興の推進（東日本大震災・原子力災害からの復興推進のためのICT活用）

⇒実施事業項目10 目標達成項目8（達成項目の割合80.0%）

- ・情報発信事業、先端技術開発事業、アーカイブ拠点整備事業など、各事業とも計画どおり実施された。
- ・特に情報発信事業においてYouTube公式チャンネル登録者数や海外からの視聴回数等が目標値を大きく上回り、ふくしまの魅力を広くPRした。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による納期延伸のため、携帯電話通話エリア化の一部が未達成となっている。

### 2 安全・安心、健康な暮らし（ICTを活用した安全・安心、健康な暮らしの実現）

⇒実施事業項目34 目標達成項目28（達成項目の割合82.4%）

- ・Twitter等による防災・災害情報発信や緊急時のシステム・ネットワークの適切な管理・運用により、県民の安全な暮らしに寄与した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、防災啓発事業や情報発信事業の一部について、開催回数・規模の見直しや実施自体の取りやめ等があったが、一方でYouTubeやHP等の対面を伴わない手法を効果的に活用した。
- ・コロナウイルスの感染に関する情報を医療機関等で共有するシステムの整備や、看護師養成所に遠隔教育の環境を整備する等、ウィズコロナ時代において県民の健康な暮らしを守る事業を追加・実施した。

### 3 産業振興・地域活性化（ICTを活用した産業振興、働きやすい環境づくり）

⇒実施事業項目29 目標達成項目25（達成項目の割合86.2%）※再掲項目1

- ・中小企業に対する融資や設備貸与、専門家による助言等の支援の実施により、県内の情報産業の発展に寄与した。
- ・観光ポータルサイトでのPRや外国人観光客向けの多言語観光情報サイトの情報は更新等を通して、観光産業の振興を推進した。
- ・農業・漁業分野においてICT先端技術を活用した実証実験等を実施した。
- ・テレワーク・Web会議の導入支援や、テレワーク・ワーケーションによる移住・観光促進、オンラインを活用した学習機会の確保等、ウィズコロナ時代に適応するための産業振興・地域活性化事業を推進した。

#### 4 教育・ICT人材育成（県民一人一人に対するICT活用教育の充実）

⇒実施事業項目18 目標達成項目15（達成項目の割合83.3%）

- ・GIGAスクール構想の実現に向け、県立・私立学校におけるICT環境の整備や授業への活用を推進し、教育の充実を図った。
- ・人材育成事業により AI・IoT活用人材や女性プログラマー育成が進んだ。
- ・学校や教育現場におけるオンライン研修・教育訓練のための環境整備を推進し、ウィズコロナ時代においても切れ目の無い学習環境の提供を図った。

#### 5 電子自治体（官民データやICTを活用した行政サービスの提供）

実施事業項目37 目標達成項目36（達成項目の割合97.3%）※再掲項目1

- ・建設業管理、財務会計、税務、文書管理、住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク等の各システムを適切に管理・運用し、円滑な行政サービスの提供を図った。
- ・ふくしまSociety5.0推進事業では、市町村がICT化するにあたっての人的・財政的支援や、庁内向けAIヘルプデスクの導入等を実施し、県・市町村の高度ICT化を推進した。

# ふくしま ICTデータ活用社会推進 アクションプラン2020の実施結果について

「ふくしま ICTデータ活用社会推進アクションプラン2020」は、「ふくしまICTデータ活用社会推進プラン」に基づき、施策の展開方向を具体化するため、年度ごとに各部局等がそれぞれ実施する施策を取りまとめたものであり、各部局等において、指標の達成を目指して積極的な事業の推進を図る。

- 【施策の展開方向】
- 「復興の推進」 ～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進にICTを活用～
  - 「安全・安心、健康なくらし」 ～ICTを活用し、安全・安心、健康なくらしを実現～
  - 「産業振興・地域活性化」 ～ICTを活用した産業振興、働きやすい環境づくり～
  - 「教育・ICT人材育成」 ～県民一人一人がICTを活用できるよう、教育を充実～
  - 「電子自治体」 ～官民データやICTを活用した行政サービスの提供～

## 1 復興の推進 ※目標の達成度：目標値を設定し達成した場合「目標達成」、目標値を設定せず計画どおり実施した場合「計画どおり実施」と記載。

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
1		インターネット広報広聴事業	職員を対象とした研修会を開催し、閲覧者に見やすく分かりやすいホームページとする。また、ホームページのコンテンツについての保守管理を行う。	職員を対象とした動画によるCMS研修(150人)の開催。	目標達成	職員を対象とした動画によるCMS研修を開催した。(400人)	総務部 広報課
2		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(ふくしまからはじめよう。情報発信プラットフォーム事業)	全国トップクラスのファン数を持つ本県公式フェイスブックやインスタグラム、県ポータルサイトを活用し、ふくしまの「魅力」や「今」と復興の取組を部局を横断して発信する。	・フェイスブックページへの「いいね!」数 67,000件 ・インスタグラムフォロワー 15,000件	目標一部達成	フェイスブックページへの「いいね!」数は目標67,000件に対し、65,977件となった。 インスタグラムのフォロワー数は17,488件で目標を達成。	総務部 広報課
3		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(チャレンジふくしま 国内外発信動画視聴促進事業)	YouTube県公式チャンネルにおいて、「ふくしまの今」を伝える動画コンテンツを他部局と連携して制作し、併せてより多くの人に視聴してもらうプロモーション施策を実施することで、風評の払拭、風化の防止を図る。また、動画サイトの改善運営をすることで、ユーザビリティの向上を図る。	4動画約50万回の視聴回数を目指す。また、公式チャンネル登録者数、海外からの視聴回数を5%増加させる。	目標達成	4動画(多言語版含む)で695,980回再生を達成。公式チャンネル登録者数は44%増の13,879人。海外からの視聴回数4.1%増で目標を達成した。	総務部 広報課
4		チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(知事による情報発信強化基盤整備事業)	知事自らによる主要施策の発表や復興に向けた取組等の発言を、多くの方が視聴できるYouTube(コトチューブ)を用いてライブ(生中継)配信することで、報道機関を含めた多くの視聴者に価値ある「生きた情報」をタイムリーに提供し、本県発の正確な情報発信を加速させる。	本県の新たな動きや取組等について知事自らが発表・説明する知事定例記者会見を、国内外にいち早く発信することで、本県に対する正しい理解を促進し、風評払拭と風化防止を図る。	計画どおり実施	知事記者会見(47回/年)についてYouTubeの生中継を行い、本県に対する正しい理解促進と風評払拭・風化防止に努めた。	総務部 広報課
5		福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	本県ゆかりのウルトラマンを活用し、スマートフォンのGPS機能やAR機能を使用するデジタルスタンプラリーや連携企画展等を開催するほか、コンテンツ関連の人材育成に取り組む。	本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、これを有効に活用しながら福島県全体の活力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連携してコンテンツ分野の人材の育成及びコンテンツを通じた人材の育成を推進する。	計画どおり実施	ウルトラマン等を活用したデジタルスタンプラリーを実施することで、交流人口の拡大や地域経済の活性化を図った。 ・実施箇所：12コース34ポイント(7方部) ・アプリ初回起動数：10,867件 ・延べ参加者数：130,086人	企画調整部 地域政策課
6		ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風評払拭と震災の風化防止、被災者支援を図るため、ARコンテンツを運用し、ARを活用した国内外への情報発信等を行う。	震災ツールズや避難者支援に活用するARアプリを安定的に運用する。	計画どおり実施	・本アプリを用いた視察旅行における動画再生回数の年間実績が321回となった。 ・東京事務所や企業等との包括連携協定に基づく「県政情報コーナー」等を活用し、県内の東邦銀行各店舗に本アプリのチラシやポスターを設置した。 ・「東日本大震災・原子力災害伝承館」に本事業の役割を引き継ぎ、令和2年12月に終了した。	企画調整部 情報政策課 (現：デジタル変革課)
7		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	・(現年) 4市町村9地区を整備予定 ・(繰越) 2市町村5地区を整備予定	目標一部達成	・コロナ感染拡大による納期延滞により喜多方市の現年3地区はR3年度へ繰越。 ・H30年度繰越の難事業であった郡山市県道6号線3案件などを含む11地区を整備。	企画調整部 情報政策課 (現：デジタル変革課)
8		アーカイブ拠点施設整備事業	東日本大震災・原子力災害の福島の記憶を後世に継承するとともに、福島の復興を広く発信するため、施設内に展示する展示物の製作を委託する。	・収集資料のデジタルデータ化の推進 ・タッチパネルコンテンツや情報端末等の設置によるICTの活用	計画どおり実施	収集資料のデジタルデータ化の推進を継続している。また、タッチパネルコンテンツ及びタブレットなどの情報端末等を設置し、ICTの活用を実践している。	企画調整部 生涯学習課
9		環境創造センターホームページ管理運営事業	環境創造センターホームページの管理運営を行うとともに、閲覧者の利便性向上のための修正等を行う。	環境創造センターにおける調査研究内容・成果や環境放射能モニタリング情報等について、住民ニーズに応えた分かりやすい形で発信する。	計画どおり実施	センターにおける研究内容・成果や各種モニタリング情報等について、随時速やかにセンターのホームページに掲載し発信した。	生活環境部 環境創造センター
10		農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	避難地域をはじめ原子力災害を受けた地域における農林水産業再生を目指し、東日本大震災と原子力災害の深刻な被害を受けた地域だからこそ、ロボット技術や環境制御システムなどの先端技術等を取り入れ、先進的な農林水産業を全国に先駆けて実践することにより、農林水産業の復興を図る。	○除染後農地の地力の「見える化」技術の開発 ○衛星画像を活用した水稲管理技術の開発 ○ブロックチェーン自動収穫機の開発 ○ICTを活用した和牛の肉質診断技術の開発 ○先端技術の展示会の開催	計画どおり実施	・地力の見える化ロボットの試作機を開発し実演会を実施した。また運営委員会を開催し、進捗状況、現地試験の結果等について共有した。 ・衛星画像を活用した水稲の生産管理システムのプロトタイプを開発した。また、運営委員会を開催し、進捗状況や現地試験の調査結果等について共有した。 ・ブロックチェーン収穫ロボットの試作2号機を制作し、実演会を開催するとともに、運営委員会が現地試験結果について共有した。 ・和牛の肉質診断技術を開発し、技術検討会や運営委員会を開催し、試験結果等について共有した。	農林水産部 農林企画課 農業振興課

## 2 安全・安心、健康なくらし

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
1		福島県全国瞬時警報システム(J-ALERT)	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	全国一斉情報伝達訓練(年4回)及び緊急地速報訓練(年2回)などを通じ、Jアラートが常に自動起動するよう機器の動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	計画どおり実施	計画通り全国一斉情報伝達訓練(年3回※)及び緊急地速報訓練(年2回)を実施。システムの正常稼働を確認した。 ※令和3年2月13日地震の影響により4回目の伝達訓練は中止。	危機管理部 危機管理課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
2		緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)	内閣官房(官邸)が運用する「緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)」からの緊急情報を受信し、早急に対応等の検討を図る。	導通試験(毎月1回)及び負荷試験(年1回)を通じ、Em-Netが常に正常起動するよう動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	計画どおり実施	計画通り導通試験(毎月1回)及び負荷試験(年1回)を実施し、システムの正常稼働を確認した。	危機管理部 危機管理課
3		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム(安否情報システム)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	全国一斉訓練(年2回)を通じて多くの職員がシステムの操作方法を熟知することにより、武力攻撃事態等が発生した場合に迅速に安否情報の収集及び提供が可能となるよう努める。	計画どおり実施	全国一斉訓練(年2回)を実施し、システムの正常稼働を確認した。	危機管理部 危機管理課
4	○	そなえるふくしま防災事業(防災意識定着深化事業)	災害をVRで再現し、体験することで、災害を自分事として捉え、県民の防災意識の高揚を促す。	危機管理センター見学者や家族で学ぶ防災セミナー、各種イベントなどで、総計1,000名の体験を目指す。(※実施可否について検討中)	目標達成	予定通り以下の対象者にVR体験を提供。 危機管理センター見学者 : 496名 家族で学ぶ防災セミナー受講者 : 121名 防災出前講座 : 2384名 合計 : 3001名 ※コロナ感染症の影響により、開催回数・規模等を見直しての実施とした。	危機管理部 危機管理課
5		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	引続き災害・防災等情報の発信に努める。	計画どおり実施	令和2年6月1日から防災ツイッターを運用。気象情報や気象警報発表など防災に関する情報を速やかに発信するとともに、災害発生時における県内の被害状況の発信を行った。(令和3年3月31日時点で約2,500フォロー)	危機管理部 災害対策課
6		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部、及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。当年度は、遠隔監視装置及び映像系システムの更新整備を予定。	引続きシステム等を適切に管理、運用する。	計画どおり実施	計画通り、遠隔監視及び映像系システムの更新を行い、適切な管理、運用を実施した。	危機管理部 災害対策課
7		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。当年度は、避難勧告等に関するガイドラインの改定に伴うシステム改修を予定。	引続きシステム等を適切に管理、運用する。	計画どおり実施	災害発生時において、市町村やインフラ事業者からの被害情報等を集約し、県ホームページに掲載するほか、アラートの活用により、テレビ・ラジオを通じた住民避難情報の提供を行った。 また、避難勧告等に関するガイドラインの改訂に伴い、住民避難情報のレベル化表示の改修を実施した。	危機管理部 災害対策課
8		震度情報ネットワーク	各市町村役場等に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を提供する。	引続きシステム等を適切に管理、運用する。	計画どおり実施	県内全市町村の震度情報を気象台につないで、震度情報を提供するとともに、市町村役場改築等に伴う震度計移設を円滑に行うなど、適切な管理、運用を実施した。	危機管理部 災害対策課
9		緊急時通信連絡体制整備	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	市町村及び国・関係機関との連絡手段を確保する。	計画どおり実施	機器の維持管理を行うとともに、機器の更新及び専用回線の整備等を実施した。	危機管理部 原子力安全対策課
10		原子力災害に備える情報サイトの改修・保守運用	原子力災害が発生した場合に備え事前に確認しておく情報や緊急時に役立つ情報を収集できるウェブサイト「原子力災害に備える情報サイト」を設置する。	「原子力災害に備える情報サイト」の情報更新等の改修・保守運用を行う。	計画どおり実施	サイトの運用に必要なシステム等の保守管理や改修を実施した。	危機管理部 原子力安全対策課
11		緊急事態対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム(ラミセス)を整備、運用する。	モニタリングポスト等のデータをリアルタイムに集めて関係者で共有し、緊急時モニタリング業務の円滑な実施に資する。	計画どおり実施	システム(ラミセス)を整備、運用し、緊急時を想定した訓練ではシステム(ラミセス)を活用することができた。	危機管理部 放射線監視室
12		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ(福島県放射線測定マップ)で公開する。	福島県の現在の正確な状況を、県内外に発信する。	計画どおり実施	ホームページ「福島県放射線測定マップ」により、地図上へ測定結果を表示し公開することで、わかりやすい情報発信に努めた。	危機管理部 放射線監視室
13		遊休施設等を活用した移住促進受入環境拡大事業	定住・二地域居住推進のため、市町村等が遊休施設等を活用し、移住希望者等の受入促進を図る事業への支援を行うとともに、テレワーク施設など県内受入施設の体験を行うスタディツアー等を行う。	遊休施設等整備活用事業補助金による支援件数 ・施設整備7件 ・設備整備2件	目標一部達成	目標としていた施設整備7件、設備整備2件に対し、実績は施設整備4件、設備整備2件であった。	企画調整部 地域振興課
14		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等の二重把握及び孤立防止のための支援等を行う。	タブレット端末を活用し、被災者等に対して効率的な相談支援活動を行う。	計画どおり実施	生活支援相談員による情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等の二重把握及び孤立防止のための支援等にタブレット端末を活用し、効率的な相談支援活動を行った。	保健福祉部 社会福祉課
15	○	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	介護職員の確保が厳しさを増していく中、介護職員の離職防止と定着促進を図るとともに、介護施設の人材不足を補うため、ICT等を活用した業務効率化など働きやすい職場環境づくりに取り組む。	導入施設等数(累計)113施設	目標達成	前年度までの導入施設80施設に加えて、HAL、マッスルーツを22施設に導入。それ以外の介護ロボット・ICT機器を80施設に導入し、累計182施設となり目標達成。業務効率化など働きやすい職場環境づくりに推進した。	保健福祉部 高齢福祉課
16		うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	人にやさしいまちづくりの条例の周知を図り、やさしいまちづくりを総合的に推進する。	未実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、対象施設への現地確認調査を中止したため。	保健福祉部 障がい福祉課
17		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	引続き、新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	計画どおり実施	・メールによる提供件数 17,746件 ・点字による提供件数 36件 ・音声による提供件数 13件	保健福祉部 障がい福祉課
18		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	引続き、障がい者に対して障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	計画どおり実施	・ボランティア登録数64人(R3.3.31時点) ・訪問指導実施回数5回(R2.4-R3.3)	保健福祉部 障がい福祉課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
19		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できるふくしま健康アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健康パスポート」の発行に加え、各種健康データを一元化した福島県健康データベースの構築等や、SNS等を利用した普及啓発事業により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	「ふくしま健康アプリ」のダウンロード数を増やす働きかけを強化する。 令和2年1月31日現在 アプリダウンロード者件数 34,812 目標数 年間 18,000ダウンロード	目標一部達成	・ダウンロード件数：12,035 目標のダウンロード数を達成することはできなかったが、健康づくりに継続的に取り組んだ人に交付される健康カードの発行数が27,621枚となった(前年度比22.6%)	保健福祉部 健康づくり推進課
20		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報については県民へ公開する。	総合医療情報システムへのアクセス件数 1,200,000件(平成35年度(令和5年度)) (第7次福島県医療計画より)	計画どおり実施	総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報については県民へ公開した。 ・消防本部の利用状況：34,989件 ・医療機関の利用状況：52,100件 ・保健所 の利用状況：18,213件 ・県民向けホームページの利用件数：6,285,066件	保健福祉部 地域医療課
21		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時(新型コロナウイルス等の新たな感染症発生時)に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講ずるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	未登録機関に対する積極的な登録の働きかけを継続する。 ネットワークの登録率(R2.2.26現在) 市町村・保健所 100% 医療機関 27.5% 保険薬局 45.4%	未実施	新型コロナウイルス感染症対応により、積極的な登録の働きかけは行うことができなかったが、結果として登録率は微増した。 ネットワークの登録率(R3.5.28現在) 市町村・保健所 100% 医療機関 27.8% 保健薬局 46.6%	保健福祉部 地域医療課
22		ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	医療機関及び介護施設における医療情報連携体制を強化し、医療サービスの向上を図るため、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が整備した地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)の機能強化を図るとともに、利活用の促進を図る。	目標値なし	計画どおり実施	医療情報連携の促進に向けたキビタン健康ネットの機能強化を支援し、医療情報連携の患者同意件数が増加するなど、キビタン健康ネットの利活用促進に繋がった。	保健福祉部 地域医療課
23		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	現役看護職、看護学生及び看護職を志す学生等に情報提供を行い看護職の新規就労・離職防止を図り県内定着を促進する。	計画どおり実施	県内病院より多くの情報が寄せられ、サイトが随時更新されたことにより、安定したセッション数(18,771件)を維持することができた。また、新卒者向け求人情報コーナーの掲載、病院合同説明会の見直し配信を行い、サイト活用の幅をさらに広げ、県内就労促進を図ることができた。	保健福祉部 医療人材対策室
24		福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	「ふくしまHACCP」の導入推進を図るため、開発した専用アプリにより、食品関係施設に対する導入を促すとともに、その取組を情報発信し県産加工食品の安全性をPRする。	県内全ての食品関連施設への導入を促し、事業者が行う取組を国内外へ情報発信することにより、県産加工食品の信頼確保及び風評払拭を図る。	目標一部達成	「ふくしまHACCPアプリ」を用いた小規模な導入研修会を各保健所で計180回開催し、1,073名の受講者全てにふくしまHACCPを導入した。また、アプリと連動するポータルサイトで、ふくしまHACCP導入事業者の取組を発信した。	保健福祉部 食品生活衛生課
25		保育所等におけるICT化推進事業	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。	令和2年度システム改修件数：5件	計画どおり実施	・先導的ICT化モデル事業 郡山市に於いて公立保育所を対象に保育業務支援システムを展開中 ・ICT化コンサルテーション事業 5施設においてICTコンサルテーション事業を完了	保健福祉部 子育て支援課
26		河川流域総合情報システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。	住民等への情報提供に支障を生じないよう適切な維持管理に努める。	計画どおり実施	計画どおり運用し、水位等河川情報の配信を行った。	土木部 河川整備課
27		道路管理情報提供事業	道路規制情報、重量情報、道路状況情報(ライブカメラ画像)等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	システムの運用保守を年間を通じて適切に実施し、県民への適切な道路情報の提供に努める。	計画どおり実施	道路規制情報、重量情報、道路状況情報等をホームページで道路利用者に情報提供した。 道路規制状況と道路状況情報は、毎年提供。 重量情報は、12月から3月の4か月提供。	土木部 道路管理課
28		土木部ICT推進事業	ICT活用工事の普及を促進するとともに、ドローンによる迅速な災害対応や効率的な施設管理、効果的な情報発信等を行う。	・ICT活用工事未経験企業を対象に、施工計画立案等の支援を行うことで、その普及を促進する。 ・ドローン操作に必要な知識・技術を習得するため操作講習会を開催し、操縦者等の育成と飛行体制の強化を図る。	計画どおり実施	・ICT活用工事未経験企業6社に対し支援を実施した。 ・ドローン講習会により操縦者を24名育成し、災害等の緊急時における飛行体制を整備した。	土木部 技術管理課
29		インシデント報告分析支援システム運用事業	県立病院における医療安全対策として、インシデント報告の作成、データ集計、事例分析等を行うため、「インシデント報告分析支援システム」を運用する。	医療安全の確保、医療事故防止を図る。	計画どおり実施	各病院、ふたば医療センターでの事例収集・分析を行うことが出来、医療安全の確保、医療事故防止に繋げることが出来た。	病院局 病院経営課
30		交通事故情報公開システムによる交通事故情報提供事業	県内で発生した交通事故の場所や傾向などの情報「交通事故発生情報マップ」について、県警ホームページを介してインターネット上に公開するとともに、データの更新を毎月行うことにより、最新の交通事故発生データを配信するなど、県民の交通事故に対する関心を高め、交通安全意識の向上を図る。	令和元年(平成31年)中の「交通事故情報公開システム」へのアクセス数は約11,000回で、平成30年中と比較して約3,000件増加している。多くの県民が交通事故に対する関心を高めるとともに、交通安全講話等の様々な機会において同システムの積極的な利用を推進し、交通安全意識の向上を図る。	目標達成	令和2年中の「交通事故情報公開システム」へのアクセス数は約14,000回で、令和元年中と比較して約3,000件増加している。多くの県民が交通事故に対する関心を高めるとともに、交通安全講話等の様々な機会において同システムの積極的な利用を推進し交通安全意識の向上を図る。	警察本部 交通企画課
31	○	新型コロナウイルス緊急対策事業(介護福祉士養成施設等)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、臨時休校や施設実習等が困難になっている介護福祉士養成施設等において、新型コロナウイルス感染症の影響下でも専門性になるために必要な学習を継続できるよう、養成施設等及び実習施設双方の教育環境整備支援を行う。 ①養成施設等に対し遠隔教育実施のための環境整備費用を補助(クラス数×@114千円) ②実習施設における情報通信機器等の整備費用を補助(学生数×1/2×@56千円) 補助率10/10、上限額1校あたり2,000千円計8校 10,272千円	県内8校における遠隔授業等のすみやかな環境整備を目指す。	目標一部達成	県内8校のうち4校に計3,646千円を補助し、遠隔授業や実習の実施に役立てることができた。	保健福祉部 社会福祉課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
32	○	コロナ情報共有整備事業	新型コロナウイルス感染症が国内で蔓延する中、県内における感染に関する情報を共有するために専用システム整備を行い、患者受入医療機関、保健所、県でリアルタイムで病床数等をキビタンケアネットサービスで共有し、円滑な連携を図る。	新型コロナウイルス対応にあたる医療機関にキビタンケアネットサービスの活用を促し、正確な情報共有に努める。	計画どおり実施	福島県内の新型コロナウイルス感染症に関する病床数等の情報を、コロナ対応医療機関・県内保健所・福島県で、リアルタイムに共有する専用システムをキビタンケアネットサービスに構築し、コロナ禍における円滑な関係機関連携を促した。	保健福祉部 地域医療課
33	○	新型コロナウイルス感染症対応看護教育等環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下における看護師等専門職を目指す学生の学習を支援するため、養成校及び実習病院に対し、情報通信機器を活用した授業や実習指導に必要な設備整備経費を補助する。	より多くの養成所及び実習病院に補助制度を活用してもらい、看護師等専門職の養成校の遠隔教育の環境が充実し、必要な学習が継続できる。	計画どおり実施	養成所20校、実習病院29箇所において、本補助金を活用し、遠隔教育の環境整備が整った。	保健福祉部 医療人材対策室
34	○	情報発信事業	新型コロナウイルス感染対策に伴い、街頭等における広報活動が制限されたことに伴い、積極的な情報発信を行う。 ・YouTubeでの動画による情報発信 内部での運用規程を整備の上、福島県警察公式チャンネルを開設し、県警音楽隊の演奏をはじめ、警察官募集や交通事故防止などの動画による情報発信を行う。 ・ホームページを活用した情報発信 県民が必要とする情報の積極的かつ適時・適切な提供と県民の警察活動に対する理解と協力の確保に向けた情報発信を行う。	各所属から積極的な広報動画等での情報発信を行う。	計画どおり実施	新型コロナウイルス感染対策のため、街頭等における広報活動が制限されたことに伴い、YouTube等を活用した情報発信を実施。 ・YouTubeに福島県警察公式チャンネルを開設し、警察本部庁舎の紹介、音楽隊の演奏等の他に警察官募集、なりませし詐欺被害防止、交通事故防止等について、警察本部及び各警察署からの情報発信を実施しており、現時点で40個の動画を掲載している。 ・県警ホームページのトップページをなりませし詐欺被害防止を呼びかける自立つページにするなど、工夫を凝らした構成に変更したほか、県民の安全安心のため必要とする情報を積極的かつタイムリーに掲載した。また、県民が見やすく分かり易いホームページを目指し、現在リニューアル作業を進めている。	警察本部 総務課

### 3 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
1		(再掲) 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	・(現年) 4市町村9地区を整備予定 ・(繰越) 2市町村5地区を整備予定	目標一部達成	・コロナ感染拡大による納期遅延により喜多方市の現年3地区はR3年度へ繰越。 ・H30年度繰越の難事業であった郡山市県道6号線3案件などを含め11地区を整備。	企画調整部 情報政策課 (現:デジタル変革課)
2		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一体的に集約し、ポータルサイトで発信する。さらに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、取組事例等の情報を発信し、県民の意識の高揚を図る。	女性活躍促進に係る情報及び男性の家事・育児・介護に関する情報を発信することで、女性の活躍促進に取り組む企業等の増加や県民の意識の高揚を図り、男女がともに活躍できる環境の整備につなげる。	計画どおり実施	女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に積極的に取り組んでいる企業等を8件取材し、随時記事をポータルサイトに掲載した。 また、男性の家事・育児・介護への参画に関する理解を促進するため、取組事例のコラムや手軽に簡単に料理が作れるレシピ動画などを配信した。	生活環境部 男女共生課
3	○	ECO・マイアクション発信事業	スマートフォンのアプリを活用しごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する自発的な取組を促進を図る。	若い世代を中心に環境に関する取組参加者の増加を図る。	計画どおり実施	令和3年4月のリリースに向け、アプリの開発を完了した。	生活環境部 一般廃棄物課
4		医療施設用ロボット等導入促進事業	医療施設用ロボット等の無償貸与を行うことで、理学療法士等のリハビリスタッフの育成を図るとともに、検証結果の有効性を医師や医療機関の経営者に説明することで、導入促進に繋げる。	・医療機関に貸与した医療施設用ロボットの台数: 10台 ・医療施設用ロボット等使用者数: 600人	目標一部達成	貸与や研修・機種別勉強会、訪問デモンストラレーション等を通じ、育成や導入機運の醸成を図った。 ・貸与ロボット: 13台 ・使用者数(医療従事者) 334人(对患者95人、安全講習・スキルアップ研修受講者239人) ※無償貸与による育成を一部継続しつつ、3年度はリース料補助による導入促進を図る。	保健福祉部 地域医療課
5		中小企業制度資金	機械設備(ICT機器含む)の導入に必要な資金調達に係る負担を軽減し、県内中小企業の資金繰りを支援する。	中小企業が置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	計画どおり実施	R2年度融資実績 24,564件 405,666百万円	商工労働部 経営金融課
6		中小企業機械貸与事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械設備(ICT機器含む)の導入を支援する。	自己資金調達能力等の低い中小企業者に対し、機械類を貸与することにより、生産技術の高度化、経営の向上等を推進し、県内産業の強化を図る。	計画どおり実施	R2年度融資実績 14件 204,260千円	商工労働部 経営金融課
7		専門家活用経営支援事業	県内中小企業者等の様々な経営課題(ICT含む)の解決を図るため、中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助し、経営強化を支援する。	専門家を派遣し経営解決に必要な助言・支援を行う。中小企業支援機関の取組にも専門家を派遣することで、県内中小企業者等の復旧・復興を促進する。	計画どおり実施	R2年度派遣実績 (一般枠) 63回 (経営強化・復興・事業承継枠) 142回 (集合研修) 8回 7,702千円	商工労働部 経営金融課
8		ふくしま産業復興企業立地支援事業	データセンター、コールセンター等の新増設に係る投下固定資産額の一部を補助する。	県内における企業の生産拡大及び雇用創出を図る。	計画どおり実施	ふくしま産業復興企業立地補助金の募集。第13次(33件の指定) ※データセンター等の該当はなし	商工労働部 企業立地課
9	○	ふくしま産業活性化企業立地促進補助金	データセンター、コールセンター等の新増設に係る投下固定資産額の一部を補助する。	県内における企業の生産拡大及び雇用創出を図る。	計画どおり実施	ふくしま産業活性化企業立地促進補助金の募集。第1次(11件の指定) ※データセンター等の該当はなし	商工労働部 企業立地課
10		先端ICT関連産業集積推進事業	本県の優れたICT環境を全国に情報発信するとともに、ICT企業が県内にオフィスを設置する際の費用補助やICT関連企業と大学等との共同研究支援などにより、本県へのICT関連産業の集積を図る。	・県内各市町村に新たに立地する事業所の安定的な雇用者数 1,290人 ・本社機能の拡充 3社 ・県内各市町村に新たに立地する本事業誘致事業所数 12社 ・県内各市町村に当たる田に立地する事業所の地元新卒者採用数 9人	目標一部達成	新規立地企業4社、雇用者数7人(うち地元新規採用者6人) 【参考: H30~R2の実績累計】 新規立地企業16社、雇用者数32人(うち地元新規採用者18人) ※左記「指標・目標」は事業期間3年間(H30~R2)の累計	商工労働部 企業立地課
11		地方拠点強化推進事業	東京への一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを作ることにより、人口減少対策や地域経済の活性化に寄与する。 企業が本社機能(情報処理部門、研究開発部門など)の移転又は拡充した場合は、税制優遇等を受けられることのできるため周知等各種施策に取り組む。	・本社機能の移転 1社 東京23区からの企業の移転 ・本社機能の拡充 3社 地方にある企業の本社機能強化 ・本社移転・拡充に係る雇用創出数 25人	目標一部達成	移転企業 2社 雇用創出数 66人 前年度に実施したアンケート調査(本県への移転の可能性がある企業を抽出)をもとにヒアリング及び戸別訪問等を実施し、地方拠点強化税制のPRを行った。	商工労働部 企業立地課
12		ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等を促進するため、ハイテクプラザにおける研究会運営やAI・IoT実証設備の活用による普及啓発、人材育成、技術支援を実施する。	・AI・IoT技術移転数: 5件(各年度)	目標達成	AI・IoT技術移転目標5件に対し、12件実施。内訳は、技術トレーニングによる技術移転11件、技術開発サポートによる技術移転1件。	商工労働部 産業振興課

整理番号	新報	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
13		産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と運動し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究、技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	・会津大学と県内企業との連携によるロボット・ソフトウェア技術やクラウドロボティクス技術などの共同研究・開発を支援する。 ・福島ロボットテストフィールドにおいて、「ロボットデータレポジトリ」を利用した研究開発を支援する。	計画どおり実施	・会津大学と県内企業等の連携により、複合体としてのロボット群を実現するクラウドロボティクスの研究開発を支援した。 ・ロボットテストフィールドにおいて、ロボットの研究開発支援を行うと共に、ロボットデータレポジトリの実証のためのデータ収集等を支援することができた。	商工労働部 次世代産業課
14		福が満開福のしま観光復興推進事業	通年の観光誘客を目指し、観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」でのPRを図るほか、デジタルを活用した周遊企画を行う。	観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」のページ数について年間100万PVを目指す。	目標達成	観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」の管理・運営により、県内の観光イベント等の情報を発信した。 ページビュー数 計17,245,353回	商工労働部 観光交流課
15		福島インバウンド復興対策事業	インバウンド誘客を促進するため、多言語観光情報サイト「Fukushima Travel」での情報発信や商品販売、サイトへのアクセス情報分析を通じたマーケティングを実施する。	多言語観光情報サイト「Fukushima Travel」のページビュー数 500,000PV(累計)	目標達成	1,071,728PVを達成した。 (英:749,351PV、簡体:163,445PV、韓国:94,650PV、ベトナム:64,282PV)	商工労働部 観光交流課
16		アグリふくしま革新技術加速化推進事業	本県の基幹品目や新たに導入する作物について大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高性能機械等を活用したフィールド実証を促進し、当該技術の速やかな普及を図る(令和2年度:実証20箇所予定(うちICT関連4箇所))	新技術等実証ほ設置箇所数:20箇所	計画どおり実施	計画どおり20カ所(うちICT関連4カ所)の実証ほを設置し、技術実証と普及活動を実施した。	農林水産部 農業振興課
17		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援し、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。 そのため農林水産物安全管理システムを運用し、農林水産物の自主検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	産地が行う農林水産物の放射性物質検査の継続と分かりやすい検査結果の発信による風評払拭。	計画どおり実施	産地が行う放射性物質の自主検査結果について分かりやすく情報発信を行った。 (検査点数:米316,514点、米以外の農産物23,686点、林産物120点、水産物16,253点)	農林水産部 環境保全農業課
18		第三者認証GAP取得等促進事業	GAP専用のポータルサイトを運営し、GAPの認知度向上のためのPRや認証取得者及び認証取得品目等の情報発信を行い、県産農産物の利用拡大を図る。	認証GAP取得件数361件(R2)	計画どおり実施	GAP認証取得件数目標361件に対し、357件の実績であった。 ふくしま・GAPチャレンジポータルサイトでは、認証取得者情報を174件掲載するとともに、GAPチャレンジTVでは、消費者向けのGAPミニ番組4回、生産者向けのGAPオンラインワークショップ4回を掲載するなど、理解促進や普及拡大に向けた情報発信を行った。	農林水産部 環境保全農業課
19		スマート農業加速化実証プロジェクト事業	大規模化及び効率的土地利用に向けたロボット、AI等のスマート農業技術を導入した実証ほの効果的な運営に向け、調査計画の策定・調査支援を行い、データ収集に基づく技術体系の検討・評価を実施し、スマート農業の普及拡大を図るための研修会等を開催する。	水稲ほ場47haにおいて、米の高品質化、均質化、非熟緑等の早期技術習熟、収益性の向上を実証する(南相馬市小高スマート農業実証コンソ)。 水稲17haにおいて、有機栽培の労働負荷軽減、収量、品質の向上を実証する(広野スマート有機栽培実証コンソ)。	計画どおり実施	南相馬市と広野町で計画どおり現地実証を実施し実証経営体における調査によるデータ収集を行い水稲におけるスマート農業の技術体系を評価した。また、スマート農業技術の現地検討会を開催し、技術の普及を図った。	農林水産部 農業振興課
20		先端技術活用による水産業再生実証事業	ICTを活用した漁獲・流通情報の収集解析システムや、先端加工技術の現地実証を行うとともに、実用化された技術体系の速やかな社会実装を図る。	ICTを活用し、海洋環境、操業状況、市況に係る情報を把握する技術を開発するとともに、得られた情報を集約又は解析し、漁獲予測や資源状況、市況情報等の採集支援情報として漁業者に配信するシステムを開発する。 ○地域代表魚種や低・未利用資源等を有効活用した先端的な加工処理・生産流通に関する技術を2つ以上開発する。	計画どおり実施	・ICT活用及び、加工技術活用への取組は、漁船への導入及び加工品試作品開発を計画どおり実施した。 ・社会実装に向けては、実証研究の取組状況等を報告会及びパネル実証展示を行った。	農林水産部 農業振興課
21		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(オンラインストアによる販売促進業務)	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	オンラインストアによる販売額:26億円以上	目標達成	オンラインストアにおいて販売促進キャンペーンを実施することで、過去最高となる33億円の売上を達成し、県産品の販売促進を図った。	農林水産部 農産物流通課
22		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業(みんなのチカラで農林水産物づくり事業)「がんばろうふくしま!」応援店の情報発信をホームページに掲載する。	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろうふくしま!」応援店の情報をホームページに掲載する。	加盟店の増加数:50店舗	目標達成	ホームページでの店舗紹介やキャンペーンによる販売促進により「がんばろうふくしま!」応援店の拡大を図り、新たに78店舗の加盟店を達成した。	農林水産部 農産物流通課
23		県立学校ICT環境整備事業	県立学校等のソフトウェア環境の向上を行う。 令和元年度までに更新したWindows7端末の処分を行う。	教育庁内の全てのPCでMicrosoft Office Professional等のソフトウェアを導入する。 令和元年度までに更新し不用になったWindows7端末の処分を行う。	計画どおり実施	Microsoft365アカウントを発行し、教育庁内の全てのPCでMicrosoft Office等のソフトウェアを利用できる環境を整備した。また、不用になったWindows7端末等を2,879台処分した。	教育庁 教育総務課
24	○	テレワークによる「企業×人」移住促進事業	今般のコロナ禍において、テレワーク経験者の地方移住への関心が高まっていることから、この機を逃さず、地方でのテレワークを検討している県外在住者を本県への移住につなげるため、本県でのテレワーク及び暮らしの体験機会を提供するとともに、県外企業がサテライトオフィスを設置する際の費用を補助する。	・ふくしま「テレワーク×くらし」体験支援補助金の延べ利用者数 45名 ・サテライトオフィス開設支援補助金の利用件数 3件	目標一部達成	目標としていたふくしま「テレワーク×くらし」体験支援補助金の延べ利用者数45名、サテライトオフィス開設支援補助金の利用件数3件に対し、実績はそれぞれ133名と2件であった。	企画調整部 地域振興課
25	○	日本語学習機会拡充事業	生活者としての外国人に対する日本語学習を提供するため、外国人散居地域における日本語教室を運営する日本語指導者の養成及びスキルアップを図る。	オンラインを活用した外国人住民の日本語学習を応援する人向けの日本語教育のための基礎講座(10回/年)の開講。	計画どおり実施	令和2年10月16日~12月16日までに計10回のオンラインを活用した「日本語教育のための基礎講座」を実施し、73人が受講した。	生活環境部 国際課
26	○	「つながる研究室」支援事業	連携での技術相談や研修、共同研究等に対応できる通信環境をハイテクプラザに整備することにより、県内企業に対するオンデマンド型技術支援を実現する。	ハイテクプラザに連携での技術支援に対応する通信環境を整備し、運用を開始する。	目標達成	3月にハイテクプラザ内の通信環境の整備が完了し、同月からオンラインによる技術相談への対応等を開始した。	商工労働部 産業振興課
27	○	ワーケーションを活用した観光支援事業	リモートワークの環境を整備してモニターツアーを実施するとともに宿泊施設のワーケーション宿泊プランの造成を支援する。	ワーケーションのモデルを創出し、各施設に拡大していく。	計画どおり実施	・モデル地域環境整備3エリア(いわき湯本温泉、岳温泉、東山温泉) ・モニターツアーの実施 ・プラン作成・WEB販売	商工労働部 観光交流課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
28	○	テレワーク環境導入支援事業	新たな生活様式への対応のため、県内事業所において、国の「働き方改革推進補助金(テレワークコース)」助成金の交付決定を受けた中小企業の事業主負担分を一部補助する。	補助を通して、県内事業所にテレワークが可能な職場環境づくりの支援を実施する。	計画どおり実施	7件、1,814千円助成金を支給した。申請内容として、テレワーク環境導入に伴うサーバー、セキュリティ機器の購入に関するものが多かった。	商工労働部 雇用労政課
29	○	ふくしまで働く！ウェブ面接支援事業	ふくしま生活・就職支援センター郡山事務所にてウェブ面接サポートデスクを設置の上、ウェブ面接支援員1名(専任)を配置し、県内企業のウェブを活用した採用面接を支援する。	県内企業のウェブを活用した採用面接を支援することで、新しい就職活動の環境整備を実施する。	計画どおり実施	155件の企業相談に対応し、11件のウェブ面接支援を実施した。ウェブ面接導入に係る相談が多かった。	商工労働部 雇用労政課
30	○	WEB会議設備等導入事業	農業総合センターにおいてWEB会議設備を導入し、新型コロナウイルス感染症の予防対策を強化するとともに試験研究の推進を図る。	目標値の設定なし	計画どおり実施	農業総合センターにおいて、計画どおりWEB会議システムを導入した。	農林水産部 農業振興課

#### 4 教育・ICT人材育成

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
1	○	女性IT人材育成・就業応援事業	県内のIT人材不足を解消するため、ICT専門大学である会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	県内ICT関連企業・業務等就労者数 累計126人	目標達成	就労者数 42人 (3年間累計で126人を目標にしているため、事業初年度にあたる令和2年度では42人の就労を目標にしており、計画どおりに目標を達成した。)	総務部 私学・法人課
2		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	令和2年度実施予定事業 ・情報通信月間特別講演会 ・情報リテラシー向上事業 ・地域情報化活動助成事業 ・ふくしまICT未来フェア2020(仮称)	計画どおり実施	・情報通信月間特別講演 開催日：12/22 参加者：38名 ・情報リテラシー向上事業 川俣町：11/11 福島市：12/21 ・地域情報化活動助成事業 助成先：福島県社会保険労務士会 ・ふくしまICT未来フェア2020 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止 ・AI・IoT等活用アイディアソン開催事業 開催日：11/13 参加者：30名	企画調整部 情報政策課 (現：デジタル政策課)
3		AI・IoT活用人材育成事業	テクノアカデミーにおいてAI・IoT技術を活用できる人材育成を行う。ものづくり分野AI・IoT技術アドミニストレーター育成 サービス分野AI・IoT技術アドミニストレーター育成	(R2) ・関連科目の講義受講生数 40名 ・関連技術セミナーの受講在職者数 30名 ・関連企業との共同での授業展開 3件 ・関連企業への学生就職数 11名	目標一部達成	関連学科の学生全員が、AI・IoTについて学んだ。また、サービス分野では外部団体と共同で授業を行った。 ・関連科目の講義受講生数 202名 ・関連技術セミナーの受講在職者数 17名 ・関連企業との共同での授業展開 1件 ・関連企業への学生就職数 16名	商工労働部 産業人材育成課
4		ICTを活用した情報教育推進事業	ICTの環境整備を図り、教職員の研修の充実に資する。	年次計画によるタブレット端末の導入を進め、ICTの環境整備を行う。	計画どおり実施	ICTを活用した情報教育を推進するため、機器類の環境整備を行った。	教育庁 教育センター
5		教育センター研修事業	授業中にICTを活用して指導する能力の向上や、情報教育に関する専門内容について研修を行う。	「教科指導におけるICT活用」「校務の情報化」等、教育の情報化推進に取組み、教職員のICT活用指導力を高める実践的な研修内容とする。	計画どおり実施	教育の情報化の推進、教職員のICTを活用した指導力の向上のために実践的な研修を実施した。	教育庁 教育センター
6		県立学校統合型校務支援システム整備事業	情報セキュリティの向上、教員が子どもと向き合う時間の確保、大学入試改革に伴う調査書の電子化への対応等の観点から学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型校務支援システムを運用する。	全ての県立学校で統合型校務支援システム及び統合管理システムの運用し、セキュリティを確保しつつ、校務の効率化及び業務負担の軽減を進める。	計画どおり実施	全ての県立学校で運用を開始し、個人情報等を一元管理できるシステムにより、セキュリティを確保した。	教育庁 教育総務課
7		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	契約中のコンピュータのリースを更新・継続する。	計画どおり実施	82校のリース契約を実施した。	教育庁 財務課施設財産室
8		うつくしま教育ネットワーク事業	県立学校におけるインターネットを活用した情報教育を可能とするとともに、学校や教育機関での電子メールの利用、ホームページ編集等の電子化するために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した接続及び安全・安心な情報通信環境の維持及び運用を進める。	県立の各学校、所館に安心・安全なネットワーク環境を提供する。	計画どおり実施	ネットワーク輻輳の緩和措置としてWindowsアップデート用の回線及び学校ホームページ用の回線を増設し通信の安定性を高めた。また各種セキュリティ実施手順書の改訂を実施した。(令和3年4月1日改訂)	教育庁 教育総務課
9	○	GIGAスクール構想実現事業	県立学校へのWi-Fi環境の構築を行うとともに、県立中学校、特別支援学校児童生徒1人1台端末を整備する。	・県立学校の無線LAN整備率100% ・県立中学校/特別支援学校中学部及び特別支援学校小学部の1人1台端末100%	目標一部達成	県立学校の無線LAN及び一部県立学校の1人1台端末整備について、整備が概ね完了し、一部学校においてはそれらを活用した学習活動を開始した。	教育庁 教育総務課
10	○	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業	新学習指導要領及び新しい時代の学びに必要なICT環境(大型提示装置や指導者用端末、生徒用端末など)を県立学校に導入するため、効果的な指導法の研究や事例の蓄積を行う。	指導力向上開発校及び県立学校改革対象校に必要な環境を整備するとともに、効果的な指導法の研究、事例の蓄積に着手。	計画どおり実施	指導力向上開発校及び県立学校改革対象校に大型提示装置や端末等の必要な環境を整備し、効果的な指導法の研究、事例の蓄積に着手した。	教育庁 教育総務課
11	○	私立学校におけるGIGAスクール構想の実施促進事業	私立小・中学校における生徒1人1台端末の整備、私立高等学校におけるオンライン授業等の生徒向け貸出用端末の整備など、私立学校のICT機器整備を支援する。	新型コロナウイルス感染拡大の再度発生等による学校の臨時休業等の緊急時に、私立小・中・高等学校においても、ICTの活用による「学びの保障」が実現できる環境整備を進める。	計画どおり実施	私立小・中学校7校(小学校2校、中学校5校)に対してノートPCやIPADの購入費用を支援し、生徒1人1台端末の整備を促進した。 私立高等学校3校には、家庭で情報端末を準備できない生徒に対して学校が貸し出す端末の整備費用を支援し、ICT教育環境の整備を促進した。	総務部 私学・法人課
12	○	専修学校における遠隔授業の環境構築促進事業	私立専修学校における遠隔授業の環境整備を促進するため、遠隔授業実施に必要なシステム・サーバ整備等の経費を支援する。	新型コロナウイルス感染症対策のために生徒が自宅において授業を受講できる環境整備を進める。	計画どおり実施	私立専修学校3校においてパソコン・カメラ・動画保存ハードディスクの購入やネットワーク環境整備を実施し、遠隔授業の環境構築を行った。	総務部 私学・法人課
13	○	福島県立医科大学感染症拡大防止対策事業	臨時休業となった期間における切れ目のない学習環境を学生に提供するための遠隔授業等の整備を行う。また、バーチャルシミュレーション、フェイスシールド、マスク、消毒液等を整備し、コロナウイルス感染対策を行う。	遠隔により授業を実施できる環境を整える。コロナウイルス感染のリスクを低減する。	計画どおり実施	・貸し出し用ノートパソコン、Zoomライセンス等を導入し、遠隔授業を実施できる環境を整えた。 ・バーチャルシミュレーション、フェイスシールド、マスク、消毒液等を整備し、実習等のコロナウイルス感染対策を強化した。	総務部 私学・法人課

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
14	○	会津大学感染症拡大防止対策事業	臨時休業となった期間における切れ目のない学習環境を学生に提供するための遠隔授業等の整備を行う。また、在宅勤務を実施するためのパソコンを購入する。飛沫防止パネル、マスク等を整備し、コロナウイルス感染対策を行う。	遠隔授業を実施できる環境整備を行う。在宅勤務を実施することにより、コロナウイルス感染のリスクを低減する。	計画どおり実施	パソコン・ソフトウェア・ビデオカメラ等を購入し、遠隔授業を実施した。また、1つの授業を2教室に分割して実施し、感染防止対策をとりながら、対面授業も実施した。 パソコンを購入し、在宅勤務を実施した。 サーマルカメラ、飛沫防止パネル、マスク等を整備し、感染対策を実施した。 企業を対象に、サイバーセキュリティ研修を実施し、各社のセキュリティポリシーの策定・改善の一助となった。	総務部 私学・法人課
15	○	オンライン研修等導入に向けた環境整備事業	県男女共生センターで実施している各種研修等について、WEB会議システムzoomやYouTube等を活用したオンライン研修等の導入に向けた環境整備を行う。	男女共生センターにおいて、オンラインを活用した研修等を実施できる体制整備を図る。	計画どおり実施	オンライン研修のための各種機器を購入するとともに、ホームページの改修、WEB会議システムZoomやYouTube等を活用したオンライン研修のマニュアル作成及び職員研修を行い、男女共生センターにおけるオンライン研修等の環境を整備した。	生活環境部 男女共生課
16	○	オンライン教育訓練環境整備	新型コロナウイルス感染症に対応したオンラインによる教育訓練の環境整備を行う。	テクノアカデミーにおいて、モバイルPCやモバイルルーターなどの機器を整備し、オンライン訓練を実施する。	計画どおり実施	機器を整備し、新型コロナウイルス感染症の状況等に合わせて、各テクノアカデミーでオンライン訓練を行った。 ・オンライン実施訓練時間(延べ) 郡山校: 14h 会津校: 32h 浜校: 128h	商工労働部 産業人材育成課
17	○	農業短期大学校遠隔学習機能緊急整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害等により、農業短期大学校が臨時休校を余儀なくされた場合においても、学生が在宅のまま修学可能な教育環境の構築のため、遠隔学習用コンテンツの作成に必要な情報処理機器及び高速通信環境等を整備する。	<目標の内容> 履修科目(R2後期)の座学講義の科目の内、遠隔学習に対応した教材を制作する科目の割合 <目標値> ・座学講義 24科目 目標値 19科目(80%以上) <評価時期> ・R2年度後期科目履修完了時(R3.3月)	目標一部達成	関連する科目毎に、動画を中心とする教材を作成し、学生に視聴させた。 ・作成した座学講義科目 13科目 ・実績値 54%	農林水産部 農業担い手課
18	○	遠隔学習機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴い、学校が臨時休業になった場合でも、オンライン学習により、児童生徒の学びを保障するための環境を整備する。	オンライン学習に必要な環境として、各県立学校にモバイルルーターやWEBカメラを整備する。	目標達成	各県立学校にモバイルルーター及びWEBカメラを整備し、臨時休業等になった際にも自宅でオンライン学習等を実施できる環境を整えた。	教育庁 教育総務課

## 5 電子自治体

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
1		家屋評価支援システム導入事業	地方税制に基づく不動産取得税課税(県評価)に係る固定資産評価額の算出について、家屋評価事務の支援を行う。	家屋評価事務は専門性の高い業務であり、また、納税者の意識の高まりから、より明確な説明責任が求められる。家屋評価支援システムの導入により、正確で効率的な家屋評価事務を遂行する。	計画どおり実施	引き続きシステムによる家屋評価事務の支援を行った。 R2年度の評価棟数は約450棟	総務部 税務課
2		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化を図る。	計画どおり実施	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化が図られた。	総務部 入札監理課
3		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、応募者が職場にいながらインターネット上で入札手続を行えるようになるなど、企業の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、公共工事の談合防止の効果も期待できる。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子入札を実施する。	計画どおり実施	農林水産部、土木部、企業局及び警察本部発注の工事及び委託については、3,189件の電子入札を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。 全3,499件中、3,189件を電子入札で実施。	総務部 入札監理課
4		電子閲覧システム運営事業	電子入札を拡充することにより、入札参加者が職場にいながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようになるなど、企業の負担軽減と利便性の向上を図るとともに、公共工事の談合防止の効果も期待できる。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子閲覧を実施する。	計画どおり実施	農林水産部、土木部、企業局及び警察本部については年度当初から、その他の部局は令和3年1月から、工事及び工事に係る測量等業務について、3,548件の電子閲覧を実施し、企業の負担軽減と利便性の向上が図られた。 全3,759件中、3,548件を電子閲覧で実施。	総務部 入札監理課
5		業務改革推進事業	5業務に試行導入したRPAの活用を継続するほか、RPAの本格導入に向けて試行対象業務を拡大し、効果の検証及び運用時における課題の整理等を行う。 全庁に試行導入した議事録作成支援システムの活用を継続する。 ペーパーレス会議を試行導入する。	業務の効率化・省力化を進め、総実勤務時間の短縮を図る。	計画どおり実施	・RPAの試行対象業務を10業務拡大し、15業務で実施した。 ・業務処理時間の削減効果(15業務合計: ▲8,631時間、削減率▲83.5%) ・議事録作成支援システムの活用状況(利用回数1,273回、利用時間1,187時間) ・ペーパーレス会議を7月に試行導入し、9月から本格導入した。	総務部 行政経営課
6		庶務システム運用事業	職員の勤怠管理を庶務システムで管理するとともに、職員が申請した給与・旅費にかかるデータを集中処理機関に集約し、当該機関で一括処理することにより、業務の効率化を図る。	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図る。	計画どおり実施	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図った。	総務部 職員業務課
7		文書管理システム構築事業	文書管理の電子化を図り、県庁内の文書事務の効率化及び県民に対する行政サービスの向上を推進する。	システムを適切に運用管理するとともに、次期システムへ円滑に移行する。	計画どおり実施	1月に次期システムへのデータ抽出業務に係る契約締結し、2、3月にリハーサルを2回実施した。	総務部 文書法務課
8	○	文書管理システム再構築事業	引き続き文書管理の電子化を図り、県庁内の文書事務の効率化及び県民に対する行政サービスの向上を推進するため、次期システムの開発・構築を行う。	令和3年6月運用開始に向け、次期文書管理システムの開発・構築を行う。	計画どおり実施	6月にプロポーザル競投を実施し、契約相手方を選定した。 8月に再構築に係る委託契約を締結した。(委託期間は令和8年3月31日まで)	総務部 文書法務課
9		住民基本台帳ネットワークシステム管理運営事業	住民基本台帳法に基づき構築した住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行う。	各種申請等手続きにおける住民票の写しの添付省略など、本人情報確認に係る業務の効率化や住民の利便性向上を図る。	目標達成	令和2年度は、本人確認情報が約2万件検索され、業務の効率化や住民の利便性向上につながった。	総務部 市町村行政課
10		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。 また、公共施設予約のオンライン化を図り、県民の利便性向上と業務効率化を図る。	県と9市村(2市はR2.5から参加)で共同運用している第9期システム(運用期間: H31.1~R3.12)を定期的に稼働するとともに、参加団体が構成員となる運営協議会において次期システムの検討を行う。 また、県と2市町が共同し、施設予約オンラインシステムを導入する。	計画どおり実施	・第10期システムの検討を実施、施設要約オンラインシステムを導入した。 ・第9期申請届出オンラインシステム 県利用実績: 30,746件 市町村利用実績: 201,738件 合 計: 232,484件 ・施設予約オンラインシステム 県市町村利用実績: 601件	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
11		総合行政ネットワーク事業(公的個人認証サービス事業)	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	計画どおり実施	・全市町村について内部監査を実施した。 ・地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費を負担した。	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
12		総合行政ネットワーク事業(社会保険・税番号制度関連事業)	社会保険・税番号(マイナンバー)を利用する事務について、他団体との情報連携を行うため、中間サーバーの設置運営等の委任及び統合宛名システムの運用管理を行う。また、マイナンバーを含む特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報保護評価(全項目評価)の第三者点検を実施する。さらに、マイナンバーカードの普及促進に取り組み。	(1)統合宛名システムの保守運用 (2)中間サーバープラットフォームの設置運営等の委任 (3)特定個人情報保護評価の全項目評価の際に必要な第三者点検の実施 (4)マイナンバーカードの普及促進のため、市町村説明会及び「マイナポイント」を活用した消費活性化策」に係る広報の実施	計画どおり実施	・統合宛名システムの保守運用管理を委託し実施した。 ・地方公共団体情報システム機構へ中間サーバープラットフォームへの構築経費を負担した。 ・特定個人情報保護評価の全項目評価の際に必要な第三者点検を実施した。 ・マイナンバーカード普及のための市町村説明会を開催するとともに、「マイナポイント」を活用した消費活性化策」に関して、チラシ配布や新聞広告による広報を実施した。	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
13		総合行政ネットワーク事業(総合行政ネットワーク)	地方公共団体間を結び国の各省庁間と相互接続する広域的でセキュリティの高い行政専用ネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	国や地方公共団体と高度な安全性の下で情報交換や共有を行うとともに、県内市町村に対し、LGWAN運用のための連絡調整を行う。	計画どおり実施	・県内市町村に対し、運営のための連絡調整を行った。 ・地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費を負担した。	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
14		オープンデータ推進事業	県民や企業のデータに対するニーズを検討しつつ、県の公開するデータの充実と内容の更新を図り、公開方法の改善を検討する。市町村のオープンデータの推進を支援する。	・県公開データ件数 150件 ・市町村対応数 59市町村 (取組率100%の達成)	計画どおり実施	8月に県・市町村職員に対してオープンデータ基礎研修をオンラインで開催した。また、ICTアドバイザー市町村派遣事業を活用し、15の市町村に対してオープンデータの取組開始を支援した。 ・県公開データ目標150件に対し、126件 ・市町村対応数 目標59に対し、46	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
15		(再掲) 県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	令和2年度実施予定事業 ・情報通信月間特別講演会 ・情報リテラシー向上事業 ・地域情報化活動助成事業 ・ふくしまICT未来フェア2020(仮称)	計画どおり実施	・情報通信月間特別講演 開催日: 12/22 参加者: 38名 ・情報リテラシー向上事業 川俣町: 11/11 福島市: 12/21 ・地域情報化活動助成事業 助成先: 福島県社会保険労務士会 ・ふくしまICT未来フェア2020 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止 ・AI・IoT等活用アイデアソン開催事業 開催日: 11/13 参加者: 30名	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
16		AI・IoT等活用アイデアソン開催事業	AIやIoT等最新のICTに関するアイデアソンを開催し、県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。	・アイデアソン開催 1回 ・勉強会開催 1回	目標達成	11月にアイデアソン及び勉強会を開催した。県・市町村・企業等から30名が参加し、地域や行政が抱える課題の探索や解決策のアイデアについて活発な議論が行われた。また、2月に成果発表を実施した。	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
17	○	ふくしまSociety5.0推進事業(県市町村Web会議・情報連絡システム導入事業)	県と市町村が容易に会議や打合せ、相談並びに災害時に連絡等ができるよう、場所の制約を受けずにWeb会議システムを構築し維持する。	・Web会議システム用タブレット端末配布数 140台(県及び県内全市町村) ・延べWeb会議参加者数 1,440人	目標達成	・7月 運用開始 ・2月 契約プランを1台10Gbyte/月から140台で1500Gbyteを共有に変更。 令和2年度ZOOMアカウントの利用時間 会議数: 1895 参加台数: 14516 会議時間: 約1万4千時間	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
18	○	ふくしまSociety5.0推進事業(AI活用ヘルプデスク高度化事業)	県職員から寄せられる庁内情報システム等に関する質問に対する対応を自動化する。AIが質問の意味を解釈して、正確なキーワードでなくともQAを検索できるシステムを構築する。	・試行導入数 1件 ・自動応答率(月間) 15%	目標達成	・試行導入数 1件 ・8月: 63%、9月: 63%、10月: 51% ※令和2年8月~10月に試行運用。	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
19		ふくしまSociety5.0推進事業(CTアドバイザー市町村派遣事業)	本県市町村がICTを推進するに当たり、何がネックになっているのか、どのような支援をすれば解決するのかなど、ICTの専門家によるヒアリングを行い、それぞれの市町村の問題点を把握し、カルテを作成する。また、その結果をもとに解決策の提案を行う。	・ヒアリング 39市町村 (20市町村を対象とした令和元年度事業から継続して、59の全市町村を対象とする) ・解決策の提案 16件程度	目標達成	・ヒアリング 39市町村 ・解決策の提案 22市町村に対し、27件	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
20	○	ふくしまSociety5.0推進事業(ICT推進市町村支援事業)	本県市町村におけるAI、IoT、ビッグデータ分析、RPA等の先端技術の活用を推進するため、市町村がAI等の先端技術を活用し、行政課題の解決や住民サービスの向上等を図るために実施する事業に対して補助する。	・補助件数 10件	目標達成	・補助件数 15件(8団体)	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
21		情報通信基盤運営事業(県情報通信ネットワークシステム運用管理事業)	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	・県の各機関を結ぶネットワーク回線を確認するための回線係上 ・基幹機器を耐震強度等の高い民間データセンタに設置するためのハウジング委託 ・ネットワークシステムの安定稼働及びセキュリティ対策等のための保守運用管理委託 ・ICTを活用した働き方改革の試行環境の整備 ・モバイルアクセスシステム導入 ・遠隔操作環境整備: 6月から私有PCで自席PC遠隔操作3500名 ・貸出PC整備: 6月にモバイル10台・在宅40台、12月に在宅200台追加整備	目標達成	・回線係上、ハウジング、保守運用管理は計画通り実施。 ・働き方改革について、本庁舎内会議室の既存情報通信ネットワークをインターネット回線に切替を行い、Web会議専用端末が利用できるような設定を実施。 ・遠隔操作は私有PCから職場の自席PCを遠隔操作するためのライセンスを調達(R2.6~10: 3,500ライセンス、R2.11~R3: 3,300ライセンス)。1日当たりのユニーク利用者数350。 ・貸出PC(開域SIM付き): モバイル10台、在宅240台調達。令和2年度のべ利用回数2,508回	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)
22		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求めるとともに市町村への支援を行う。	自治体クラウド研修会を開催し、先進事例の講演及び意見交換を行う。 クラウド化を検討する市町村が、県の支援を求めるとともにアドバイザーや講師派遣などの支援を行う。	計画どおり実施	市町村向けアドバイザー派遣事業の一環として自治体業務システムについてのヒアリングを実施した。	企画調整部 情報政策課 (現: デジタル変革課)

整理番号	新規	施策(事業)名称	取組概要	指標・目標	目標の達成度	R2年度の取組実績・成果等	部局等名 担当課
23		自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	自治体クラウド研修会を開催し、先進事例の講演及び意見交換を行う。 クラウド化を検討する市町村が、県の支援を求める場合にアドバイザーや講師派遣などの支援を行う。	計画どおり実施	・(総会・書面開催)市町村等60団体 ・(研修・オンライン開催):49市町村62名 ・メール訓練実施(8月5日～17日)疑似攻撃メール:61団体、送付先21267名、268名(1.3%)がURLリンクより外部へアクセス	企画調整部 情報政策課 (現:デジタル政策課)
24		森林環境適正管理事業(森林情報GIS)活用推進事業	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にしたふくしま森林クラウドの運用を行うとともに、県民向けの森林情報発信を行う。	・年間の保守・運用を通じて、森林情報の精度の向上につとめる。 ・県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森まっぶ」のアクセス件数 500,000件	目標達成	県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森まっぶ」アクセス件数 1,196,803件	農林水産部 森林計画課
25		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の修正作業を行う。	工事等の発注に支障を来さぬよう適切なシステム維持管理を行うとともに、改正基準や単価修正のシステム反映を迅速かつ適切に実施する。	計画どおり実施	設計積算システムの適正な保守管理・運用を行った。また基準改正等に合わせ設計積算システムに登録されている施工単価及び基礎単価の修正を行った。 ・施行単価コード改正:3,397件 ・基礎単価コード改正:34,426件	土木部 技術管理課
26		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業(工事等)の事務手続き及びH29年度に導入された新会計制度を支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	土木部予算の執行に関する事務とH29年度に導入された新会計制度の事務に支障を来さぬよう適切にシステム維持管理を行うとともに、ユーザーからの要望等を踏まえたシステム改修を行っていく。	計画どおり実施	システム維持管理を適切に行うとともに、ユーザーからの要望等を踏まえたシステム改修を41件実施し、円滑な事業執行・事業効率化に努めた。	土木部 土木企画課
27		企業会計システム整備事業	令和2年度から流域下水道事業の公営企業会計導入に伴い、複式簿記による会計処理や財務諸表の作成、固定資産の登録・減価償却を行うための企業会計システムを整備し、施設の効率的な管理を推進する。	公営企業会計導入に伴う事務処理に支障を来さぬよう適切な維持管理を行う。	計画どおり実施	企業会計システムの適切な保守管理・運用を行った。(システム改修等は特になし)	土木部 下水道課
28	○	財務会計システムの更新	借貸借契約期間満了に伴う現行システム機器の更新及び今後の安定稼働を確保するためのシステム再構築を実施する。	新機器の設置、各種テスト及び説明会等を実施し、令和2年9月下旬に新システムの運用を開始する。	計画どおり実施	新機器の設置及び各種テストを予定どおり実施し、9月23日から新システムの運用を開始した。なお、事前の周知・研修により概ね円滑な移行が行われた。	出納局 出納総務課
29		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムの機能改善改修を実施する。	機能改善改修の実施に加え、財務規則改正に対応するための改修等を実施し、効率的な会計事務処理と適正なシステム稼働を確保する。	計画どおり実施	児童相談所情報管理システムにおける児童福祉施設入所費負担金の収納事務効率化のため、当該システムとの連携機能を追加する機能改善改修を実施した。	出納局 出納総務課
30		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札条件を拡大する。	受注者の環境整備 電子入札の実施件数 150件	目標一部達成	・電子入札利用者登録数 98者→129者 ・電子入札の実施件数 144件	出納局 入札用度課
31		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	地方公営企業会計制度に対応した会計処理を適正に行うため、本システムを運用し、業務の適正化、効率化を図る。	計画どおり実施	本システムの運用により、財務事務(予算、収入、支出、決算)の適正化、効率化が図れた。	企業局 経営・販売課 (現:企業総務課)
32		県立病院財務会計システム運用事業	迅速かつ的確な経理処理等を行うため、「県立病院財務会計システム」を運用する。	病院事業会計に係る経理処理を迅速かつ的確に行う。	計画どおり実施	保険料率の改定や入力項目の追加、システム不具合等に迅速な対応がなされ、経理処理をスムーズに行うことができた。	病院局 病院経営課
33		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	提供する情報の正確性と速報性に留意するとともに、わかりやすい情報提供に努める。	計画どおり実施	情報の正確性や速報性に留意しながら、定例会や臨時会等に係る会議録、県議会に関する各種情報・データ等について適時適切な情報提供を行うことができた。	議会事務局 議事課
34		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	データの更新の迅速化など、引き続き適正な管理に努める。	計画どおり実施	定例会の内容について、迅速な提供を行った。	議会事務局 政務調査課
35	○	議会議中継システムにおける手話通訳の導入	昨年度更新された議会議中継システムでの本会議等の生中継の映像に手話通訳映像を付加し、聴覚障がい者等に議会活動についての理解を深める。	議会議中継に手話通訳を導入することにより、福島県議会基本条例第16条第1項に掲げる「県民に開かれた議会」について、より幅広い県民層への実現を図る。	計画どおり実施	令和2年6月定例会から議会議中継システムに手話通訳映像を挿入して一般県民のみならず聴覚障がい者等に対しても議会活動の情報等を提供しており、「県民に開かれた議会」の一層の充実が図られた。	議会事務局 議事課
36		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	図書館利用者に対する貸出・返却等のサービスを迅速に実施するほか、図書館所蔵の資料情報を正確かつ効率的に管理する。 また、情報ネットワークシステムを通じて県内市町村立図書館へ図書館関連の情報提供を行う。	計画どおり実施	・システムによる個人利用者への貸出冊数 143,296冊 ・Webによる蔵書検索アクセス数 832,584件	教育庁 図書館
37		博物館IT化事業	博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	収蔵資料情報の外部公開件数の増加を目指す。	計画どおり実施	令和2年度資料登録件数1,368件、外部公開3,245件	教育庁 博物館
38	○	建設工事監督等リモート環境推進事業	建設工事の監督業務や災害対応業務に係る移動や対応時間の短縮による業務効率化、良好なインフラサービスの早期提供、職員を含む関係者の感染リスクを抑制するため、リモート環境の推進を図る。	大型モニター導入:29台 カメラ内蔵PC導入:59台 タブレット導入:72台 CADソフト導入:120本	計画どおり実施	R3.3までに、順次機器等の購入・配布を完了させ、運用を開始した。	土木部 技術管理課